



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

June 2005

今月のトピックス
工業技術人材育成訓練プログラム
飛躍する台湾産業
台湾における医療器材産業(下)
台湾進出ガイド
台湾の会計制度(1)

vol. 118

日本企業から見た台湾
～三菱重工業(株)江副喜幸総経理インタビュー～
生活、産業のあらゆる分野を卓越した技術で支える
台湾マクロ経済指標
インフォメーション



【今月のトピックス】

工業技術人材育成訓練プログラム

經濟部工業局は国内産業の技術レベルを向上し、また、理工学部大卒生の研究開発能力を發揮させ、産業界に科学技術人材不足の問題を解決するために人材育成プログラムを用意している。昨年(2004年)新台幣5.8億元の経費を投入し約1500の講座を開設、約4,000人の科学技術人材を育成した。今年(2005年)は約新台幣6億元を投入する予定。また、受講者の自費費用の合計金額約2億元に合わせ、1000余りの授業を開くことで、28,000人の人材を育成予定である。今月のトピックスでは工業局の工業技術人材育成訓練プログラムについてご紹介する。

人材育成の実行成果

經濟部工業局は国内産業の技術レベルを向上させ、また、理工学部大卒生の能力を發揮させ、および産業界における科学技術人材不足の問題を解決するために、人材育成プログラムを用意している。昨年(2004年)は新台幣5.8億元の経費を投入し、約1500の講座を開き、4,000人程の科学技術人材を育成した。そのうち、デジタルコンテンツ学院長期クラスのエンジニア2,010人、半導体学院長期クラスのエンジニア1,410人と、そのほかのプロフェッショナル人材約36,000人。

今年(2005年)は新台幣約6億元を投入する予定。また、これにより受講者の自費費用の合計金額約2億元に合わせて、1000程の授業を開催することにより、28,000人の人材を育成予定である。そのうち、半導体学院に関する講座は50クラス開講予定で、約

1,500人を育成の予定。デジタルコンテンツ学院に関する講座は約170項目を設立、3,500人を養成する予定である。

經濟部工業局は2001年度から「工業技術人材育成グローバル情報ホームページ」を設けている。(http://training.moeaidb.gov.tw/) このホームページでは産業別の工業技術人材の育成コース内容、開催場所、開催日程および主催機関などの情報を提供している。工業局は工業技術人材育成のために、これらの各コースを積極的に推進する他、「2008年国家発展重点計画」に合わせ、半導体学院とデジタルコンテンツ学院を設立する。また、經濟部科技專案計画と産業輔助專案計画により蓄積された技術専門家や、学術、研究機関と民間企業の人材や、設備及び教材、職前訓練、在職訓練と転職訓練などを通じて、国内工業業界の科学技術人材不足の問題解決をサポートし、



国際競争力及び研究開発能力を強化する。

今年（2005年）は35項目の人材育成計画が実施される予定。ここではその内4つを紹介する。その他についてはホームページをご覧ください。ジャパンデスクにお問い合わせいただきたい。

1. 半導体学院

中長期人材育成コース：電機電子学部或いは理工学部大卒生が対象。以下の4つの範囲が対象。：IC製造の理工人材訓練クラス、ICパッケージング人材訓練クラス、ICテスト電機人材訓練クラス、ICテスト理工人材訓練クラス。課程は講義と実習がある。

短期在職人材育成コース：在職人材の技術レベル向上のために、産業発展トレンドとニーズに合わせ、半導体産業在職人材に対して、技術、マーケット、知的財産権、製品マーケティング或いは計画管理の課程を開く。今年にはインターネットでの受講も新設する。

中長期人材育成コースではコース終了後、卒業生に対して、企業説明会などを開催し就職活動へ協力する。各企業の人材招募時には、半導体学院のホームページ（<http://www.idb-si.net>）を利用し、卒業生の資料を検索することが可能。

2. 半導体及び光電設備補助計画 - 機械工業人材育成計画

訓練対象：機械、半導体、冷凍空調機等産業の在職技術者など。

コース内容は機械管理、投資、マーケティング、知的財産権及び税務関連法規法律。また、冷凍空調機と熱流技術課程はバイオ清浄技術の関連課程を導入する。

3. 化学工業技術人材養育計画

訓練対象：プラスチック、ゴム、複合材料、電

/光電/環境保護化学或いはポリマー、造紙、化粧品、界面化学品、粘着性テープなど及び一般化学工業の生産、製造過程、研究開発、化学分析、環境保護などのエンジニア。

課程内容：プラスチック材料とその加工技術、ゴム原料とその加工技術、複合材料とその加工技術、電子/光電/環境保護化学或いはポリマー技術、造紙技術、化粧品工業技術、界面化学技術、粘着性テープ技術、化工製造プロセス技術、化学工業分析技術、ナノ応用技術と温室効果ガス削減技術などに関するもの。

4. FPD産業環境建築計画、FPD産業用化学材料発展計画

訓練対象：国内でFPD材料と部品を生産する新進従業員、FPD産業への参入希望或いは関連産業に関心を持つ人。（求職者、転職者）
コース内容：川上材料と部材産業に必要な人材育成を主要なテーマとし、コースはPDFの製造過程、材料効能の特性と製造過程インテグレーション技術の訓練を含む。また、産業界の著名な専門家による講義の他、実習や有名メーカーの工場見学を行い、理論と実務とともに学ぶ。

課程修了時に試験合格者には修業証明書を発行する。

会社人材育成支出は投資減免を適用できる

台湾政府は民間企業の人材育成を奨励するため、産業促進条例による企業人材訓練支出の30%を当年度の営利事業所得税額から控除することができる。企業の当年度人材訓練支出が前2年度の人材訓練支出の平均額を上回る場合、超過分の50%を当年度営利事業所得税額から控除できる。当年度控除しきれない部分は、その後4年間以内に控除することが認められる。

飛躍する台湾産業



台湾における医療器材産業(下)

前回台湾における医療器材産業の現状を紹介し、そしてその関連政策を説明した。今回台湾医療器材の輸出入構造から台湾医療器材市場を見てみよう。

輸入依存度の高い台湾医療器材産業

台湾の医療器材産業は輸入主導の産業であり、これまで輸入依存度がほぼ70%台を維持していた。しかし、台湾政府による医療器材産業育成政策により、この2、3年低下傾向にある。

台湾における医療器材産業の2004年の輸出額は対前年比3.67%増の324億元に達している。輸入額は218億元であり、前年比10.74%減と衰退した。主な原因は米国医療保険與医療補助サービスセンター(Center of Medicare and Medicaid Service, CMS)が電動車椅子に対する補助審査を厳しくし、補助対象の製品コードを修正していることがある。

輸入

1. 輸入国

台湾医療器材の主要輸入国は米国、日本、ドイツに集中している。2004年に輸入国別内訳では米国からの輸入が105億元に達しており、全体輸入額の

32.4%を占めて最も多い。次いで、日本、ドイツの順となっている。その3カ国からの輸入額は台湾総輸入額の65%を占めている。

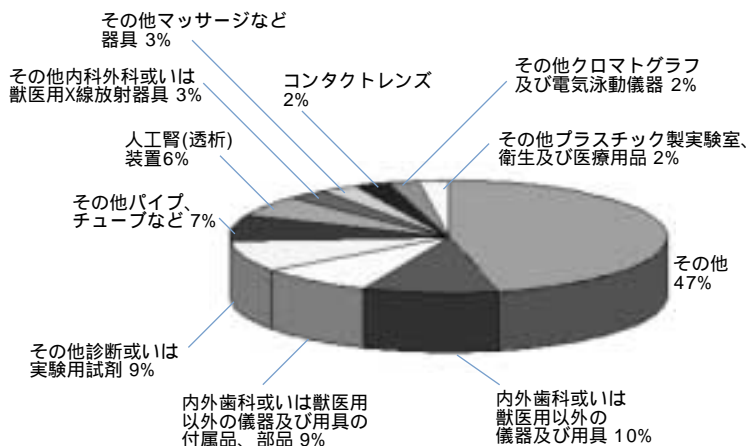
2. 品目別

2004年の台湾医療器材の上位10大輸入品目の総額が173億元であり、台湾総輸入額の53.5%を占めている。そのうち、2大輸入品目がその他第9018節(内外科、歯科、獣医用機械、器具)に属する製品及びその付属品であり、総輸入額が60.34億元に達しており、台湾総輸入額の19%を占める。

3. 主要プレーヤー

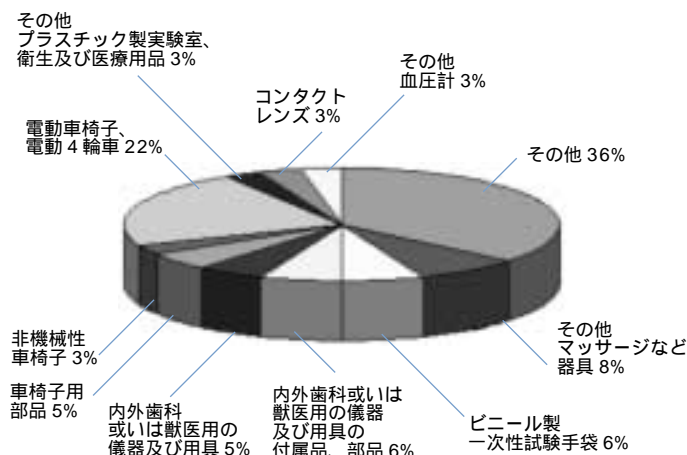
2004年台湾医療器材の10大輸入企業は、大型医療機器や技術レベルの高い医療機器の欧米メーカーの台湾支店が多い。主要な輸入品目がCT断層撮影装置、超音波診断装置などがあげられる。2004年の輸入額上位第1、4、5位の奇異亜洲医療設備、徳高実業、台湾飛利浦とも医療用X線装置、CT断層撮影装置、MRI磁気共鳴断層撮影装置などを中心に輸入している。

図1：2004年台湾医療器材上位10大輸入品目



出典：IEK- IT I 謝画

図2：2004年台湾医療器材上位10大輸出品目



出典：IEK- IT I 謝画



輸出

1. 輸出国

2004年に台湾医療器材の輸出市場において、米国への輸出が一番多く、82億元に達しており、台湾総輸出額の38%を占めている。日本、イギリスがそれに続いている。その3カ国への輸出が127億元であり、台湾総輸出額の58%を占める。

このように台湾医療器材産業において米国への輸出依存度がかかなり高く、去年のように米国のCMS政策をはじめとして米国産業動向が台湾医療器材産業に大きく左右される。

2. 品目別

台湾医療器材の2004年10大輸出品目の総額は135億元に達しており、台湾総輸出額の64%を占めている。主要輸出品が機動性看護・介護機器(電動

車椅子、電動四輪車など)となっており、2004年の輸出額は46.3億元に達しており、台湾総輸出額の21.2%を占める。

3. 主要なメーカー

台湾メーカーの製品は大きく1.福祉関連製品、2.医療電子製品、3.技術レベルの低い関連製品に大別できる。表2は台湾主要なメーカーを示している。台湾医療器材産業の市場が小さいため、台湾メーカーが輸出を中心としている。従来は台湾の主要輸出品が比較的技術レベルの低い医療用ビニール製手袋であり、近年高齢化が進んでおり、政府の積極的育成政策やハイテク産業、機械産業などの技術水準の向上を背景に、主要輸出品は比較的技術レベルの低い製品から付加価値の高い福祉製品や電子医療用品に移ってきている。

表1: 2004年台湾5大医療器材輸入企業

	1	2	3	4	5
企業名	奇異亞洲 医療設備 (GE)	荷商波士頓 台湾支店 (Boston)	美商亞培 台湾支店 (Abbott)	徳高実業	台湾飛利浦 (Philips)
主要輸入品	医療用X線撮影 装置、CT断層 撮影装置等	内外科、胃腸科 等の低介入性医 療器械、器具等	輸液器具、体外 計測設備及び試 劑	医療用X線撮影 装置、CT断層 撮影装置等	医療用X線撮影 装置、CT断層 撮影装置等
輸入額	10億元以上	5～10億元	5～10億元	5～10億元	5～10億元

出典: IEK- IT I計画

表2: 2004年台湾5大医療器材輸出企業

	1	2	3	4	5
企業名	必翔実業	國陸工業	合世生医	雅博	金騰山
主要輸出品	電動車椅子、 電動四輪車	電動車椅子、 電動四輪車	電子血圧計	エアベッド	ビニール製一次 性試験手袋
輸出額	10億元以上	10億元以上	5～10億元	5～10億元	3～5億元

出典: IEK- IT I計画

台湾進出ガイド



台湾の会計制度(1)

企業会計関連の主要法規、規則には、会社法、商業会計法、営利事業所得税法、営利事業所得税審査準則、財務会計準則公報などがある。また、公開企業は上記のほか証券取引法、証券発行人財務諸表編制準則の適用を受ける。

財務会計準則公報の設定主体は財団法人中華民国会計研究発展基金会会計準則委員会であり、政府機関代表、学者、経済団体代表、会計師などから構成される。

以下に2005年4月現在の財務会計準則公報の一覧をまとめる。

号	準則名	公布日	最新の改訂日	号	準則名	公布日	最新の改訂日
1	財務会計概念構造及び財務諸表の編制	1982/7/1	2004/12/30	19	創業期間会計処理準則	1992/6/11	2002/3/21
2	リース会計準則	1982/10/1	2000/11/23	20	部門別財務資料の開示	1992/6/25	
3	利息資本化会計準則	1982/12/31	2001/1/11	21	転換社債の会計処理準則	1993/4/15	
4	財務状態変動表	1983/9/1	適用中止	22	所得税の会計処理準則	1994/6/30	1999/11/11
5	長期株式投資会計準則	1984/4/1	2004/12/9	23	中間財務諸表の表示及び開示	1995/2/23	1999/7/29
6	関係人との取引の開示	1985/6/15	2001/11/8	24	一株当たり純利益	1995/7/27	2001/11/1
7	連結財務諸表	1985/12/31	2004/12/9	25	企業の合併～パーチェス法の会計処理	1996/3/7	
8	会計変動及び前期損益調整の処理準則	1986/6/30		26	新株引受権付社債の会計処理	1996/3/7	
9	偶発事象及び後発事象の処理準則	1986/9/15		27	金融商品のディスクロージャー	1997/6/20	
10	棚卸資産の評価と表示	1987/5/20		28	銀行財務諸表の開示	1999/3/31	
11	長期請負工事の会計処理準則	1987/7/20		29	政府協力の会計処理準則	1999/6/24	
12	所得税税額控除の会計処理準則	1987/12/28	2001/11/8	30	自己株式の会計処理準則	2000/7/5	2001/7/5
13	不良債権整理の会計処理準則	1988/6/1		31	共同投資の会計処理準則	2000/9/7	
14	外貨換算の会計処理準則	1988/12/10		32	収益計上の会計処理準則	2002/6/13	
15	会計方針の開示	1989/5/1		33	金融資産の移転及び負債消滅の会計処理準則	2003/5/22	
16	財務予測作成の要点	1989/12/28		34	金融商品の会計処理準則	2003/12/25	
17	キャッシュフロー計算書	1989/12/28	1999/12/9	35	資産減損の会計処理準則	2004/7/1	
18	退職給与会計処理準則	1991/12/19	2001/2/22				

上記の会計原則の内容は従前より米国基準の内容に非常に近いものであった。これに加え、最近では国際会計基準に近い内容の金融商品や資産の減損に関する基準が公布される一方、日本基準が米国基準や国際会計基準に近い内容に変更されてきた結果、台湾と日本の間の相違点も少なくなって来ていると言える。

特殊な会計処理に関して、例えばリースや税効果処理などについては親会社との連結決算のために必要となる財務監査の実施過程で、会計担当者或いは会計師が財務会計準則公報に従った調整仕訳をする事になる。

資料出所：2005年改訂版台湾ビジネスガイド（2005年4月現在）

勤業衆信会計師事務所 886-2-2545-9988

横井雅史(6914) 沖敦(6950) 横山憲夫(6949) 中島淳(6958)

生活、産業のあらゆる分野を卓越した技術で支える

三菱重工業は台湾に事務所を開設して約40年余り。最近では国家プロジェクトである台湾新幹線（台湾高速鉄道）でも、プロジェクト全体の取りまとめを行っている。今後は環境や新たな交通システムなどの取り組みも図っている。消費財と異なり台湾の一般消費者には馴染みが薄いですが、公共社会、生活インフラ、産業インフラのあらゆる分野で、台湾経済の発展に貢献している企業である。

今回は三菱重工業株式会社台北事務所の江副喜幸総経理にお話をお伺いした。



三菱重工業株式会社台北事務所
江副 喜幸 総経理

すべての事業部で台湾事業を手がける

まず、御社台北事務所の概要を簡単にお聞かせください。

弊社台北事務所の開設は1964年になります。台湾事務所の役割は台湾での情報収集や当社のPR、受注活動の支援や、受注した案件の業務支援が主な役割となっています。

現在の人員は13人で、ここ3、4年で大幅に増えました。理由は台湾新幹線工事や大潭のコンバインドサイクル発電プラント等の大型案件受注に伴い、台北事務所として支援業務が増大した事によります。

御社は台湾のインフラに非常に密接、且つ幅広く関係されていますが、御社が台湾で手がけられている事業についてご説明いただけますか？

弊社は現在8つの事業本部と2つの事業部がありますが、その全ての事業本部や事業部が台湾で仕事を手がけているといっても過言ではありません。以下順にご説明します。

船舶・海洋事業本部として、長栄海運（Evergreen

Marine Corp.）から1992年に5隻のコンテナ船の受注したのを皮切りに、現在までコンテナ船を50隻ほど発注いただいております。既に約40隻を引渡ししております。

鉄構建設事業本部では、高雄、基隆、台中港向けコンテナクレーン50台、中国鋼鉄等にレールクレーン・天井クレーン20台さらに台北・高雄のMRT工事に用いるシーールドマシーン34台を納入しております。中国石油向けにはLNGタンクを3基納入しております。

原動機事業本部では長年にわたり台湾電力向けに多数のボイラー、蒸気タービンやガスタービンなどを納入しております。現在大潭発電所向けにガスタービンの単一の発電所としては世界最大のコンバインドサイクル発電プラントを建設しています。また、一般産業向けにもボイラー、タービンも数多納入しています。

原子力事業本部では、台湾電力第三原子力発電所や第四原子力発電所向けに蒸気タービンを納入しております。

国家プロジェクトである台湾新幹線プロジェクトは機械事業本部が手がけております。同プロジェ

日本企業から見た台湾

クトでは日本企業連合の受け皿として台湾新幹線(株)会社を設立し、ここに弊社からも人員を派遣し、プロジェクト全体を中心になってマネジメントしております。

この他同事業本部では、ごみ焼却プラントでは建設中を含め6プラント納入しており、台湾全体のごみ処理能力の約30%をカバーしています。産業用のボイラー向けには環境装置(電気集塵装置、排煙脱硫装置)も納入しており、台湾の大気汚染防止に役立っています。この他にも、台湾のタイヤメーカー(正新タイヤ、泰豊タイヤ、南港タイヤ等)にゴムタイヤ機械を数多く納入しております。最近では台湾のタイヤメーカーの中国大陸やタイへの工場進出に伴い、中国やタイの工場に納入するケースが増えています。

汎用機、特車事業本部では、非常用ディーゼル発電装置、小型船舶用ディーゼルエンジン、メイキエンジン、フォークリフトがあります。メイキエンジンは草刈り機等に使われている小型のエンジンですが、これは台湾におけるシェアの60%を占めています。

紙・印刷機械事業部や工作機械事業部も各種製品を納入しています。特に工作機械や射出成型機は台湾のITメーカーや自動車メーカーの中国進出が進んでおり、台湾で契約するものの実際の納入地は中国になるケースがタイヤ機械と同様に増えています。

冷熱事業本部ではルームエアコンやカーエアコン、海上コンテナ用冷凍ユニット等。航空宇宙事業本部でも、麦寮港向けに港湾監視システムを納入しています。

今後の台湾における事業の要となるものは何でしょうか?

まずは現在工事中の台湾新幹線プロジェクトや台湾北部の電力供給の要となる大潭プロジェクトの玉成です。

台湾新幹線は台湾の交通インフラとして、台湾の南北をつなぐ基幹交通として今後大きな役割を期待されていますし、沿線諸都市に与える経済的

な効果も相当なものがあります。このプロジェクトでは機電システムや軌道工事に多数の企業が関係しておりますが、私どもが過去の数々のプラント工事の経験を通して蓄積したEPQ(Engineering・Procurement・Construction)の能力とノウハウを活かしてプロジェクト全体をマネジメントしております。

次に、この2月の京都議定書発効によるCo2削減対策を台湾政府も取り組んでおり、新規発電技術(石炭ガス化複合化発電システム、燃料電池、太陽光発電)を提案していくつもりです。

環境修復技術として当社は日本でPCB汚染土壌の処理やPCB液の無害化処理設備の建設を行っていますが、台湾でもPCB処理問題が顕在化した場合は日本で実証された技術が大いに役立つと考えています。

そして、最後に中正国際空港から台北市内までのMRTへの磁気浮上式リニアモーターカー(HSST)の提案です。このリニアモーターカーは、沿線に対しての振動や騒音が少なく非常に静かであり、市内でも地上高架式での軌道建設が可能です。また、急勾配を高速で走行することが可能という特徴もあります。特に台北市から中正空港の途中には急勾配の区間(林口)がありますが、これもリニアモーターカーではトンネル等を掘ることなく走行可能です。また車両重量が軽い為、従来の鉄道車両に比べ地上構造物の建設コストを大幅に低減できるなどのメリットがあります。現在、実際に愛知万博でも運行させており、既に実用化されている技術です。中正国際空港から台北までの路線は台湾の顔とも言える路線ですので、是非私どもの最新の技術をお役に立てさせていただきたいと考えております。

今後も当社の技術を通して台湾の経済発展に寄与して行きたいと考えており、そうすることが日台の絆に深く貢献していくこと信じております。

本日はありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2000年	9,663	5.78	8.06	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,448	-2.22	-8.36	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,820	3.94	9.39	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,148	3.33	7.38	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	10,727	5.71	10.55	3,952,788	822,120	174,014	167,890	6,124	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
4月			14.84	417,893	182,470	14,065	13,105	960	4.88	0.95	33.37	0.3021	6,666
5月	2,578	7.88	17.24	185,952	37,283	15,692	14,499	1,193	6.93	0.91	33.39	0.3049	5,911
6月			17.31	281,388	63,222	14,427	14,638	-211	7.58	1.73	33.78	0.3107	5,758
7月			10.54	423,173	175,157	14,651	13,771	881	9.39	3.34	34.14	0.3057	5,553
8月	2,710	5.27	9.73	243,903	109,579	14,733	13,886	847	10.43	2.55	34.05	0.3100	5,497
9月			9.09	265,450	28,177	14,937	14,205	732	11.39	2.78	33.98	0.3063	5,865
10月			3.01	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885
11月	2,784	3.25	5.13	373,587	12,504	15,504	14,945	559	8.77	1.53	32.21	0.3118	5,885
12月			-1.69	653,840	19,932	14,879	15,996	-1,117	6.01	1.61	31.92	0.3098	5,967
2005年			12.97	137,246	6,899	15,301	15,509	-208	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917
1月			-14.61	112,109	15,215	11,769	10,873	896	2.62	1.94	31.18	0.2963	6,100
2月	2,761	4.03	-0.10	226,571	17,024	15,775	16,174	-399	1.94	2.30	31.53	0.2946	6,103
3月			-0.27	260,199	60,494	15,646	15,562	84	2.07	1.61	31.28	0.2976	5,876
4月													

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際通信ネットワーク見本市
(TAIPEI TELECOM 2005)

概要 2005年7月15日～18日の間、中華民国対外貿易協会(TAITRA)、台湾区電機電子工業同業組合(TEEMA)、台北市コンピュータ協会(TCA)が主催となり、台北国際通信ネットワーク見本市を開催する。当展示会では、「通信製品」(Communication Products)、「電信サービス」(Telecom Operators)、「ネットワーク製品及び関連サービス」(Networking Products and Services)、「IP電信製品及び関連サービス」(IP Telecom)、「メディア」の5つコーナーが開設される。台湾テレコミュニケーション産業生産高の2003 - 2004年の成長率は21.4%、この注目の産業の展示会は新規ビジネスチャンス獲得、販路拡大等の絶好の機会である。ホームページ：
<http://www.taipeitradeshows.com.tw/telecom/Chinese/index.asp>

日時 / 会場 時間：7月 15日(金)～17日(日)10:00～18:00
18日(月)10:00～19:00
場所：台北世界貿易センター展示ホール

出品物 電信製品及び関連サービス、移動通信、短波ラジオ及びマイクロウェーブ通信、アンテナ、ネットワーク製品及び関連サービス、各種器具、ワイヤ及びケーブル伝送設備 e-ビジネス、放送設備及び関連サービス

主催 中華民国対外貿易発展協会、台湾区電機電子工業同業組合(TEEMA)、台北市コンピュータ協会

問合せ先 中華民国対外貿易発展協会 王秋云(英語可)
TEL: 886-2-2725-5200ext2622 FAX: 886-2-2723-4374
E-mail: telecom@taitra.org.tw

台湾半導体関連機器総合展
(SEMICON Taiwan 2005)

2005年9月12日から14日まで、中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)とSEMI TAIWANの主催により、台湾半導体関連機器総合展(SEMICON Taiwan2005)が開催される。台湾の設備マーケットは2005年に60億米ドル、2006年に6億5千万米ドルに達すると推定されている。SEMICON Taiwanは今年で10回目で、昨年の出店企業数は630社、来場者は20,000人を超えた。展示会の他に、「CEO Forum」、「CTO Forum」、「IC Design Special Session」、「Packaging and Testing Summit」、「Market Trends Briefing」五つシンポジウムも開催する予定。入場無料。(事前登録制)ホームページ：
http://wps2a.semi.org/wps/portal/_pagr/125/_pa.125/369

日時 / 会場 時間：9月 12日(月)～13日(火)10:00～17:00
14日(水)10:00～16:00
場所：台北世界貿易センター展示ホール

300mm manufacturing、Economics:Outsourcing and cost reduction、SWO-nometer metrology and defect detection、System-on-a-chip、Compound semiconductor、Manufacturing challenges of new device structures、MEMS、Biochemical sensor and image sensor、Nano-scale precision machining、Productivity、Industry standards

SEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)-SEMI Taiwan、中華民国対外貿易発展協会

SEMI Taiwan Kevin Wang(英語可)
TEL: 886-3-573-3999 ext.222 FAX: 886-3-573-3355
E-mail kwang@semi.org

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当：内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp

● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。